

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 8450)

公司地址：台北市南港區南港路一段 209 號 A 棟 6 樓
電 話：02-8978-0555

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 4
三、	會計師核閱報告	5 ~ 6
四、	合併資產負債表	7 ~ 8
五、	合併綜合損益表	9 ~ 10
六、	合併權益變動表	11
七、	合併現金流量表	12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 61
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27
	（六） 重要會計項目之說明	28 ~ 49
	1. 現金及約當現金	28
	2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	28 ~ 29
	3. 按攤銷後成本衡量之金融資產	29

項	目	頁	次
4.	應收票據及帳款	29	
5.	存貨	30	
6.	預付款項	30	
7.	採用權益法之投資	31	
8.	不動產、廠房及設備	32 ~ 33	
9.	租賃交易－承租人	34	
10.	其他應付款	34	
11.	應付公司債	34 ~ 35	
12.	長期借款	36	
13.	退休金	36 ~ 37	
14.	股份基礎給付	37 ~ 38	
15.	股本	38 ~ 39	
16.	資本公積	39 ~ 40	
17.	保留盈餘(待彌補虧損)	40 ~ 41	
18.	營業收入	41 ~ 42	
19.	其他收入	42 ~ 43	
20.	其他利益及損失	43	
21.	財務成本	43	
22.	費用性質之額外資訊	44	
23.	員工福利費用	44 ~ 45	
24.	所得稅	46	
25.	每股盈餘(虧損)	47 ~ 48	

項	目	頁	次
26.	與非控制權益之交易	48	
27.	現金流量補充資訊	49	
(七)	關係人交易	49 ~ 50	
(八)	質押之資產	50	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	50	
(十)	重大之災害損失	51	
(十一)	重大之期後事項	51	
(十二)	其他	51 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	營運部門資訊	60 ~ 61	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001957 號

霹靂國際多媒體股份有限公司 公鑒：

前言

霹靂國際多媒體股份有限公司及其子公司(以下簡稱「霹靂國際集團」)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達霹靂國際集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠



會計師

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 2 日



霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	321,206	17	\$	261,964	13	\$	253,470	13
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)									
	流動			803,936	43		908,223	46		908,457	46
1150	應收票據淨額	六(四)		16,486	1		15,287	1		16,732	1
1170	應收帳款淨額	六(四)		83,009	4		115,253	6		106,411	5
1200	其他應收款			18,326	1		18,483	1		12,951	-
130X	存貨	六(五)		245,985	13		250,929	13		254,777	13
1410	預付款項	六(六)		39,356	2		36,806	2		32,692	2
11XX	流動資產合計			1,528,304	81		1,606,945	82		1,585,490	80
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)									
	量之金融資產－非流動			40,010	2		70,367	3		94,752	5
1550	採用權益法之投資	六(七)		1,481	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)		246,597	13		249,436	13		250,993	13
1755	使用權資產	六(九)		23,577	1		-	-		-	-
1780	無形資產			4,266	-		6,677	-		6,107	-
1840	遞延所得稅資產			30,439	2		32,000	2		39,154	2
1990	其他非流動資產－其他			7,577	1		5,655	-		5,559	-
15XX	非流動資產合計			353,947	19		364,135	18		396,565	20
1XXX	資產總計		\$	1,882,251	100	\$	1,971,080	100	\$	1,982,055	100

(續次頁)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2130	合約負債－流動	六(十八)及七	\$	71,051	4	\$	86,316	5	\$	88,434	5
2150	應付票據			1,800	-		1,800	-		1,800	-
2170	應付帳款			27,591	1		26,931	1		32,622	2
2200	其他應付款	六(十)		111,179	6		77,203	4		68,004	3
2230	本期所得稅負債			990	-		-	-		-	-
2280	租賃負債－流動			12,482	1		-	-		-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		6,000	-		-	-		-	-
2399	其他流動負債－其他			-	-		4,500	-		4,000	-
21XX	流動負債合計			231,093	12		196,750	10		194,860	10
非流動負債											
2540	長期借款	六(十二)		21,500	1		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債			5,782	-		5,998	-		7,840	-
2580	租賃負債－非流動			11,000	1		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債－非流動			41,008	2		40,443	2		38,902	2
25XX	非流動負債合計			79,290	4		46,441	2		46,742	2
2XXX	負債總計			310,383	16		243,191	12		241,602	12
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
		六(十五)									
3110	普通股股本			513,099	27		526,220	27		479,575	24
3150	待分配股票股利			-	-		-	-		46,645	2
資本公積											
		六(十六)									
3200	資本公積			948,135	51		1,039,414	53		1,038,047	53
保留盈餘											
		六(十七)									
3310	法定盈餘公積			177,424	9		167,176	8		167,176	8
3320	特別盈餘公積			120,167	6		72,903	4		72,903	4
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(	25,744)	(1)		102,484	5		96,131	5
其他權益											
3400	其他權益		(	161,213)	(8)	(	120,167)	(6)	(	100,495)	(5)
3500	庫藏股票	六(十五)		-	-	(	105,409)	(5)	(	105,409)	(5)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,571,868	84		1,682,621	86		1,694,573	86
36XX	非控制權益			-	-		45,268	2		45,880	2
3XXX	權益總計			1,571,868	84		1,727,889	88		1,740,453	88
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	1,882,251	100	\$	1,971,080	100	\$	1,982,055	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃亮勛

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國108年及107年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及 七	\$ 146,811	100	\$ 161,972	100	\$ 456,095	100	\$ 501,205	100
5000 營業成本	六(五)(二 十二)(二十 三)	(78,023)	(53)	(89,240)	(55)	(308,738)	(68)	(249,787)	(50)
5900 營業毛利		68,788	47	72,732	45	147,357	32	251,418	50
營業費用	六(二十 二)(二十 三)								
6100 推銷費用		(46,117)	(31)	(54,311)	(33)	(142,697)	(31)	(146,597)	(29)
6200 管理費用		(16,855)	(12)	(20,396)	(13)	(53,197)	(12)	(61,622)	(13)
6300 研究發展費用		-	-	-	-	-	-	(96)	-
6000 營業費用合計		(62,972)	(43)	(74,707)	(46)	(195,894)	(43)	(208,315)	(42)
6900 營業利益(損失)		5,816	4	(1,975)	(1)	(48,537)	(11)	43,103	8
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十 二)(十九)	7,320	5	11,078	7	19,689	4	19,656	4
7020 其他利益及損失	六(二十)	3,266	2	14,996	9	6,540	2	27,296	5
7050 財務成本	六(二十一)	(223)	-	(207)	-	(625)	-	(2,696)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		(2,873)	(2)	-	-	(3,230)	(1)	-	-
7000 營業外收入及支出合計		7,490	5	25,867	16	22,374	5	44,256	9
7900 稅前淨利(淨損)		13,306	9	23,892	15	(26,163)	(6)	87,359	17
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(2,060)	(2)	18,158	11	(3,669)	(1)	7,656	2
8200 本期淨利(淨損)		\$ 11,246	7	\$ 42,050	26	(\$ 29,832)	(7)	\$ 95,015	19

(續次頁)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
項目		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 六(二)								
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價損益	(\$ 4,708)	(3)	(\$ 3,981)	(2)	(\$ 30,357)	(7)	(\$ 7,474)	(1)
8349	與不重分類之項目相關之所								
	得稅	-	-	-	-	-	-	(113)	-
8310	不重分類至損益之項目總								
	額	(4,708)	(3)	(3,981)	(2)	(30,357)	(7)	(7,587)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算								
	之兌換差額	(16,259)	(11)	(20,666)	(13)	(10,689)	(2)	(13,872)	(3)
8360	後續可能重分類至損益之								
	項目總額	(16,259)	(11)	(20,666)	(13)	(10,689)	(2)	(13,872)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 9,721)	(7)	\$ 17,403	11	(\$ 70,878)	(16)	\$ 73,556	15
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 11,246	7	\$ 42,589	26	(\$ 28,722)	(7)	\$ 96,244	19
8620	非控制權益	-	-	(539)	-	(1,110)	-	(1,229)	-
		\$ 11,246	7	\$ 42,050	26	(\$ 29,832)	(7)	\$ 95,015	19
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	(\$ 9,721)	(7)	\$ 17,942	11	(\$ 69,768)	(16)	\$ 74,785	15
8720	非控制權益	-	-	(539)	-	(1,110)	-	(1,229)	-
		(\$ 9,721)	(7)	\$ 17,403	11	(\$ 70,878)	(16)	\$ 73,556	15
每股盈餘(虧損)									
六(二十五)									
9750	基本每股盈餘(虧損)	\$ 0.22		\$ 0.83		(\$ 0.56)		\$ 1.88	
9850	稀釋每股盈餘(虧損)	\$ 0.22		\$ 0.79		(\$ 0.56)		\$ 1.81	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章



經理人：黃亮勳



會計主管：郭宗霖



霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國108年及107年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬本公司	於母保	公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	業餘	主權	之權	益	總計	非控制權益	權益總額
		註普通股股本	待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票			
107年1月1日至9月30日													
107年1月1日餘額		\$ 479,575	\$ -	\$ 1,077,510	\$ 166,766	\$ 63,922	\$ 9,391	(\$ 79,149)	\$ -	(\$105,409)	\$1,612,606	\$ 47,109	\$1,659,715
本期淨利(損)		-	-	-	-	-	96,244	-	-	-	96,244	(1,229)	95,015
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	(113)	(13,872)	(7,474)	-	(21,459)	-	(21,459)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	96,131	(13,872)	(7,474)	-	74,785	(1,229)	73,556
106年度盈餘指撥及分配	六(十七)												
法定盈餘公積		-	-	-	410	-	(410)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	8,981	(8,981)	-	-	-	-	-	-
資本公積配發股票股利	六(十六)(十七)	-	46,645	(46,645)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
發行員工認股權之酬勞成本	六(十四)(十六)	-	-	7,182	-	-	-	-	-	-	7,182	-	7,182
107年9月30日餘額		\$ 479,575	\$ 46,645	\$ 1,038,047	\$ 167,176	\$ 72,903	\$ 96,131	(\$ 93,021)	(\$ 7,474)	(\$105,409)	\$1,694,573	\$ 45,880	\$1,740,453
108年1月1日至9月30日													
108年1月1日餘額		\$ 526,220	\$ -	\$ 1,039,414	\$ 167,176	\$ 72,903	\$ 102,484	(\$ 88,308)	(\$ 31,859)	(\$105,409)	\$1,682,621	\$ 45,268	\$1,727,889
本期淨利(損)		-	-	-	-	-	(28,722)	-	-	-	(28,722)	(1,110)	(29,832)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	(10,689)	(30,357)	-	(41,046)	-	(41,046)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	(28,722)	(10,689)	(30,357)	-	(69,768)	(1,110)	(70,878)
107年度盈餘指撥及分配	六(十七)												
法定盈餘公積		-	-	-	10,248	-	(10,248)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	47,264	(47,264)	-	-	-	-	-	-
現金股利		-	-	-	-	-	(41,048)	-	-	-	(41,048)	-	(41,048)
庫藏股註銷	六(十五)(十六)	(13,121)	-	(92,288)	-	-	-	-	-	105,409	-	-	-
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	六(十六)(二十六)	-	-	(339)	-	-	(946)	-	-	-	(1,285)	-	(1,285)
發行員工認股權之酬勞成本	六(十四)(十六)	-	-	1,348	-	-	-	-	-	-	1,348	-	1,348
非控制權益減少	六(二十六)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(44,158)	(44,158)
108年9月30日餘額		\$ 513,099	\$ -	\$ 948,135	\$ 177,424	\$ 120,167	(\$ 25,744)	(\$ 98,997)	(\$ 62,216)	\$ -	\$1,571,868	\$ -	\$1,571,868

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃亮勳

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國108年及107年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 26,163)	\$ 87,359
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十二)	33,165	26,517
各項攤銷	六(二十二)	4,140	4,837
預期信用減損損失		-	35
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十四)	1,348	7,182
利息收入	六(十九)	(15,607)	(12,573)
利息費用	六(二十一)	625	-
股利收入	六(十九)	(1,781)	(1,140)
公司債折價攤銷	六(二十一)	-	2,696
採用權益法認列之關聯企業損益之份額		3,230	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(1,199)	(301)
應收帳款		32,244	14,103
其他應收款		(3,651)	(7,502)
存貨		13,187	(63,840)
預付款項		(2,550)	(1,538)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(15,265)	30,431
應付帳款		660	555
其他應付款		(5,341)	433
其他流動負債-其他		(4,500)	1,102
淨確定福利負債		565	384
營運產生之現金流入		13,107	88,740
支付之所得稅		(627)	(7,029)
收取之利息		18,519	12,573
支付之利息		(625)	-
收取之股利		1,781	1,140
營業活動之淨現金流入		32,155	95,424
投資活動之現金流量			
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動		-	(16,567)
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增加)		104,287	(82,052)
取得採用權益法之投資		(4,806)	-
不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十七)	(22,312)	(24,393)
取得無形資產價款		(2,483)	(5,404)
處分無形資產價款		-	250
其他非流動資產-其他增加		(1,922)	(359)
投資活動之淨現金流入(流出)		72,764	(128,525)
籌資活動之現金流量			
償還公司債		-	(249,600)
舉借長期借款		30,000	-
償還長期借款		(2,500)	-
租賃本金償還	六(九)	(17,492)	-
取得子公司股權-支付予非控制權益之對價	六(二十六)	(45,443)	-
籌資活動之淨現金流出		(35,435)	(249,600)
匯率影響數		(10,242)	(13,722)
本期現金及約當現金增加(減少)數		59,242	(296,423)
期初現金及約當現金餘額		261,964	549,893
期末現金及約當現金餘額		\$ 321,206	\$ 253,470

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃文章

經理人：黃亮勛

會計主管：郭宗霖

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

霹靂國際多媒體股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 85 年 7 月設立於中華民國，原名大智育樂股份有限公司，於民國 89 年 8 月更名為霹靂國際多媒體股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為電視節目、錄影節目帶、電影片、廣播節目之製作及發行、衛星廣播電視節目之供應及周邊商品銷售及授權等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

- 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
- 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日分別調增使用權資產及

租賃負債\$40,974及\$40,974。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第16號，採用之實務權益作法如下：

- (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第17號及國際財務報導解釋第4號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第16號之規定處理。
- (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
- (3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
- (4) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。

4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為2.05%及3.05%。

5. 本集團按國際會計準則第17號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國108年1月1日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 41,742
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	41,742
本集團初次適用日之增額借款利率	2.05%及3.05%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 40,974

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

- 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作

為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	偶動漫娛樂事業股份有限公司	電影片製作及行銷	100	60.5	60.5	註1
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司 (原名：大畫動畫股份有限公司)	動畫影片製作	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂(上海)文化傳播有限公司 (原名：名偶(上海)文化傳播有限公司)	展示展覽活動等文化產業之相關業務	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	控股公司	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	100	100	100	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY(SAMOA) LIMITED	控股公司	100	100	100	
合鈞(上海)貿易有限公司	大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	100	100	100	
大霹靂(上海)文化傳播有限公司	大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	100	100	100	

註 1：本公司於民國 108 年 3 月 29 日收購偶動漫娛樂事業股份有限公司 39.5%股權，持股比例增加為 100%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$0、\$45,268 及 \$45,880，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

		非控制權益				
子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	108年9月30日		107年12月31日		說 明
		金 額	持 股 百 分 比 (%)	金 額	持 股 百 分 比 (%)	
偶動漫娛樂 事業股份有 限公司	台灣	\$ -	-	\$ 45,268	39.5	

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		107年9月30日		
		金額	持股百分比(%)	
偶動漫娛樂 事業股份有 限公司	台灣	\$ 45,880	39.5	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	偶動漫娛樂事業股份有限公司	
	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 121,959	\$ 121,823
非流動資產	571	680
流動負債	(7,484)	(5,906)
非流動負債	-	-
淨資產總額	\$ 115,046	\$ 116,597

綜合損益表

	偶動漫娛樂事業股份有限公司	
	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 219	\$ 1,956
稅前淨利(損)	(1,365)	(3,111)
所得稅費用	-	-
本期淨利(損)	(1,365)	(3,111)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 1,365)	(\$ 3,111)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 539)	(\$ 1,229)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

現金流量表

偶動漫娛樂事業股份有限公司

107年1月1日至9月30日

營業活動之淨現金流入(流出)	(\$ 10,901)
投資活動之淨現金流入(流出)	8,537
籌資活動之淨現金流入(流出)	-
本期現金及約當現金減少數	(2,364)
期初現金及約當現金餘額	14,354
期末現金及約當現金餘額	\$ 11,990

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

3. 因電影片之製作相關業務營業週期長於一年，故與電影片製作業務相關之資產及負債，按營業週期作為劃分流動與非流動之標準，其餘資產與負債科目則以一年為劃分標準。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

- (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認

列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

- (2)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八)按攤銷後成本衡量之金融資產

- 1.係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

- 2.本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

- 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

- 4.本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九)應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

- 2.屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一)金融資產之除列

當本集團收取來自金融資產現金流量之權利失效時，將除列金融資產。

(十二)存貨

- 1.存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

2. 待播暨在製影片及節目與在製電影以成本為入帳基礎，成本包括可直接歸屬之支出及製作成本之分攤。本集團自製之影片及節目分別於劇集發行及電視頻道播出時依經濟利益消耗型態比例轉列劇集及節目成本，電影則於播放時轉列電影成本。期末待播暨在製影片及節目與在製電影依淨變現價值予以評估備抵跌價損失。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年 ~ 30年
機器設備	5年 ~ 10年
運輸設備	5年
辦公設備	1年 ~ 10年
租賃改良	1年 ~ 5年
其他設備	1年 ~ 10年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
 - (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
 - (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。
- 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 租賃資產/營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。
2. 其他無形資產主係配樂等，以取得成本認列，依直線法按 1~6 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份）及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益（「資本公積－認股權」），其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十五)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 研究發展支出及股權投資而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七)股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

本集團製作並發行劇集節目、電視節目、錄影節目帶、電影片及周邊商品銷售等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品(含劇集)銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入，系統及廣告收入係依合約期間認列收入，活動收入係依事件發生時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管

理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

本集團與客戶簽訂合約，將本集團之智慧財產授權予客戶，因授權係可區分，故依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。當本集團將進行重大影響智慧財產之活動，使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。部分智慧財產授權合約中，本集團與客戶協議權利金之收取係以客戶使用基礎計算，於履約義務已滿足且後續客戶之使用實際發生時認列收入。

客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

(三十)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、房屋及設備有關之政府補助，認列為負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。本集團於採用會計政策過程中，並無作出重大會計判斷，有關重要會計估計及假設之說明如下：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$245,985。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 970	\$ 4,062	\$ 1,990
支票存款	1,833	1,768	1,768
活期存款	318,403	256,134	249,712
合計	<u>\$ 321,206</u>	<u>\$ 261,964</u>	<u>\$ 253,470</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失，本集團民國108年及107年1月1日至9月30日皆未有提列備抵損失之情形。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 102,226	\$ 102,226	\$ 102,226
評價調整	(62,216)	(31,859)	(7,474)
合計	<u>\$ 40,010</u>	<u>\$ 70,367</u>	<u>\$ 94,752</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 4,708)	(\$ 3,981)
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	(\$ 30,357)	(\$ 7,474)

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
定期存款(三個月以上到期)	<u>\$ 803,936</u>	<u>\$ 908,223</u>	<u>\$ 908,457</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	<u>\$ 4,995</u>	<u>\$ 8,054</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	<u>\$ 15,292</u>	<u>\$ 10,575</u>

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ 63,656	\$ 62,457	\$ 63,902
減：備抵損失	(47,170)	(47,170)	(47,170)
	<u>\$ 16,486</u>	<u>\$ 15,287</u>	<u>\$ 16,732</u>
應收帳款	\$ 84,819	\$ 117,063	\$ 108,296
減：備抵損失	(1,810)	(1,810)	(1,885)
	<u>\$ 83,009</u>	<u>\$ 115,253</u>	<u>\$ 106,411</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。
2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$136,980。
3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
商品存貨	\$ 88,967	\$ 84,917	\$ 72,865
物料	967	937	1,005
在製影片及節目	122,302	136,121	138,350
在製電影	45,109	31,169	41,797
待播影片及節目	<u>18,131</u>	<u>15,580</u>	<u>17,664</u>
	275,476	268,724	271,681
減：備抵跌價損失	(<u>29,491</u>)	(<u>17,795</u>)	(<u>16,904</u>)
合計	<u>\$ 245,985</u>	<u>\$ 250,929</u>	<u>\$ 254,777</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 48,714	\$ 43,850
勞務成本	17,450	44,571
存貨跌價損失	11,794	796
存貨盤虧	<u>65</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 78,023</u>	<u>\$ 89,240</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 200,004	\$ 143,270
勞務成本	96,915	100,461
存貨跌價損失	11,716	6,033
存貨盤虧	<u>103</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 308,738</u>	<u>\$ 249,787</u>

(六) 預付款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
留抵稅額	\$ 13,627	\$ 14,874	\$ 12,474
用品盤存	6,720	4,983	5,241
預付貨款	4,492	3,461	4,352
其他	<u>14,517</u>	<u>13,488</u>	<u>10,625</u>
合計	<u>\$ 39,356</u>	<u>\$ 36,806</u>	<u>\$ 32,692</u>

(七) 採用權益法之投資

關聯企業	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
上海映太文化傳媒有限公司	<u>\$ 1,481</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本集團關聯企業之基本資訊如下：

<u>公司名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>持股比率</u>			<u>關係之性質</u>	<u>衡量</u>
		<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>		<u>方法</u>
上海映太文化傳媒有限公司	中國大陸	35%	-	-	權益法之投資個體	權益法

(以下空白)

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋 及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
<u>108年1月1日</u>									
成本	\$107,744	\$ 93,166	\$150,606	\$ 6,911	\$ 51,817	\$ 42,864	\$ 49,567	\$ 6,689	\$509,364
累計折舊	<u>-</u>	<u>(32,829)</u>	<u>(121,400)</u>	<u>(4,907)</u>	<u>(38,863)</u>	<u>(36,855)</u>	<u>(25,074)</u>	<u>-</u>	<u>(259,928)</u>
	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,337</u>	<u>\$ 29,206</u>	<u>\$ 2,004</u>	<u>\$ 12,954</u>	<u>\$ 6,009</u>	<u>\$ 24,493</u>	<u>\$ 6,689</u>	<u>\$249,436</u>
<u>108年</u>									
1月1日	\$107,744	\$ 60,337	\$ 29,206	\$ 2,004	\$ 12,954	\$ 6,009	\$ 24,493	\$ 6,689	\$249,436
增添	-	3,001	3,407	-	1,626	3,573	3,994	4,980	20,581
移轉	-	(2,090)	(2,821)	-	2,854	8,681	(2,312)	(11,819)	(7,507)
折舊費用	-	(1,038)	(5,060)	(664)	(4,271)	(3,865)	(980)	-	(15,878)
匯率影響數	-	-	-	-	45	(230)	-	150	(35)
9月30日	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,210</u>	<u>\$ 24,732</u>	<u>\$ 1,340</u>	<u>\$ 13,208</u>	<u>\$ 14,168</u>	<u>\$ 25,195</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$246,597</u>
<u>108年9月30日</u>									
成本	\$107,744	\$ 96,168	\$154,013	\$ 6,912	\$ 56,422	\$ 54,579	\$ 53,561	\$ -	\$529,399
累計折舊	<u>-</u>	<u>(35,958)</u>	<u>(129,281)</u>	<u>(5,572)</u>	<u>(43,214)</u>	<u>(40,411)</u>	<u>(28,366)</u>	<u>-</u>	<u>(282,802)</u>
	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,210</u>	<u>\$ 24,732</u>	<u>\$ 1,340</u>	<u>\$ 13,208</u>	<u>\$ 14,168</u>	<u>\$ 25,195</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$246,597</u>

	土地	房屋 及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
<u>107年1月1日</u>									
成本	\$107,744	\$ 89,291	\$138,548	\$ 6,911	\$ 48,478	\$ 42,672	\$ 49,262	\$ 1,750	\$484,656
累計折舊	<u>-</u>	<u>(29,098)</u>	<u>(109,080)</u>	<u>(3,971)</u>	<u>(33,117)</u>	<u>(22,359)</u>	<u>(21,200)</u>	<u>-</u>	<u>(218,825)</u>
	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,193</u>	<u>\$ 29,468</u>	<u>\$ 2,940</u>	<u>\$ 15,361</u>	<u>\$ 20,313</u>	<u>\$ 28,062</u>	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$265,831</u>
<u>107年</u>									
1月1日	\$107,744	\$ 60,193	\$ 29,468	\$ 2,940	\$ 15,361	\$ 20,313	\$ 28,062	\$ 1,750	\$265,831
增添	-	1,520	9,529	-	2,539	449	462	7,306	21,805
移轉	-	(537)	(4,186)	-	(169)	(135)	(2,082)	(3,197)	(10,306)
折舊費用	-	(738)	(5,473)	(702)	(4,698)	(13,975)	(931)	-	(26,517)
匯率影響數	-	-	-	-	78	102	-	-	180
9月30日	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,438</u>	<u>\$ 29,338</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 13,111</u>	<u>\$ 6,754</u>	<u>\$ 25,511</u>	<u>\$ 5,859</u>	<u>\$250,993</u>
<u>107年9月30日</u>									
成本	\$107,744	\$ 92,257	\$148,077	\$ 6,911	\$ 51,024	\$ 42,614	\$ 49,724	\$ 5,859	\$504,210
累計折舊	<u>-</u>	<u>(31,819)</u>	<u>(118,739)</u>	<u>(4,673)</u>	<u>(37,913)</u>	<u>(35,860)</u>	<u>(24,213)</u>	<u>-</u>	<u>(253,217)</u>
	<u>\$107,744</u>	<u>\$ 60,438</u>	<u>\$ 29,338</u>	<u>\$ 2,238</u>	<u>\$ 13,111</u>	<u>\$ 6,754</u>	<u>\$ 25,511</u>	<u>\$ 5,859</u>	<u>\$250,993</u>

註：本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及消防工程，分別按30年及5年提列折舊。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 4 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之建物之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為機器設備。另民國 108 年 9 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付為\$701。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 23,577	\$ 6,143	\$ 17,287

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 90	\$ 400
屬短期租賃合約之費用	994	6,462
屬低價值資產租賃之費用	36	130
變動租賃給付之費用	1,810	5,551

5. 本集團民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$30,035。

(十)其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付現金股利	\$ 41,048	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	39,838	41,977	34,030
應付員工酬勞及董事酬勞	4,215	4,230	3,642
應付設備款	2,440	4,171	2,761
應付勞務費	4,038	2,847	4,035
應付營業稅	546	4,825	1,469
其他	19,054	19,153	22,067
合計	\$ 111,179	\$ 77,203	\$ 68,004

(十一)應付公司債

1. 本公司發行之國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$600,000，票面年利率 0%，每張面額為新台幣壹拾萬元整，依票面金額 100%發行，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 7 月 13 日至 107 年 7 月 13 日。本轉換公司債到期時依債券面額以現金一次償還。本轉換公司債民國 104 年 7 月 13 日於財團法人中

華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行滿一個月之翌日(民國 104 年 8 月 14 日)起，至到期日(民國 107 年 7 月 13 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，後續轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。本公司發行轉換公司債時所訂定之轉換價格為每股新台幣 88 元。另因遇本公司配發普通股現金股利除息，依本公司轉換辦法規定計算，自民國 104 年 9 月 16 日起轉換價格自新台幣 88 元調整為新台幣 86 元，民國 105 年 9 月 5 日起轉換價格自新台幣 86 元調整為新台幣 83.9 元，民國 106 年 9 月 5 日起轉換價格自新台幣 83.9 元調整為新台幣 81.6 元。
 - (4) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日(民國 104 年 8 月 14 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 107 年 6 月 3 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於債券收回基準日後五個營業日按債券面額以現金收回其全部債券。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$32,368。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.80%。
 3. 截至民國 107 年 7 月 13 日本轉換公司債到期止，本公司可轉換公司債面額為\$350,400，已轉換為普通股為 4,077 仟股，每股面額為新台幣 10 元，金額為\$40,775。
 4. 本轉換公司債已於民國 107 年 7 月 13 日到期，自到期日之次一營業日(民國 107 年 7 月 16 日)起停止轉換及終止櫃檯買賣，並於民國 107 年 7 月 24 日償還款項。

(十二)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年9月30日
分期償付之借款				
信用借款	自108年4月26日至 113年4月26日，利息 按月計付，本金按月 平均攤還。	1.85%	無	\$ 27,500
減：一年或一營業週期 內到期之長期借款				(6,000)
合計				\$ 21,500

1. 本集團長期借款符合「文化創意產業優惠貸款要點」申請資格，由文化部按年利率補貼2%，貸款利率低於2%者，依實際貸放利率補貼，文化部補貼之利息，表列營業外收入及支出－其他收入科目項下。

2. 本集團長期借款額度為\$0。

(十三)退休金

1. 確定福利計畫

(1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國108年及107年7月1日至9月30日暨民國108年及107年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$242、\$266、\$726及\$804。

(3) 本公司民國109年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$549。

2. 確定提撥計畫

(1) 自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,706、\$2,586、\$8,143 及\$7,723。

(十四) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	105.5.3	1,312仟股	4年	註

註：認股權人自被授予員工認股權憑證(即自發行日)起屆滿二年後，就總數之 50%具備行使認股之權利；屆滿三年，得就全部行使認股之權利。

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在 外認股權	1,065	\$ 86.4	1,312	\$ 95
本期失效認股權	(79)	-	(240)	-
9月30日期末流通在 外認股權	<u>986</u>	84.7	<u>1,072</u>	95
9月30日期末可執行 認股權	<u>986</u>	-	<u>536</u>	-

註：自本公司民國 107 年度資本公積轉增資發行新股之除權基準日(民國 107 年 10 月 20 日)起履約價格自新台幣 95 元調整為新台幣 86.40 元。自本公司民國 108 年度發放現金股利之除權基準日(民國 108 年 9 月 14 日)起履約價格自新台幣 86.40 元調整為新台幣 84.70 元。

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	到期 期間	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股 權計畫	屆滿二年	91.4元	100元	32% (註)	3	0%	0.492%	17.351元
協議之類型	到期 期間	股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股 權計畫	屆滿三年	91.4元	100元	32% (註)	3.5	0%	0.525%	19.07元

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 1,441
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 1,348	\$ 7,182

(十五)股本

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$800,000，分為80,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股或附認股權公司債可認購股數3,000 仟股)，實收資本額為\$513,099，每股面額新台幣 10 元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位:仟股):

	108年	107年
1月1日	52,622	47,958
註銷庫藏股票	(1,312)	-
9月30日	51,310	47,958

2. 本公司民國 107 年 6 月 11 日股東會決議通過，以資本公積\$46,645 轉增資發行新股 4,665 仟股，每股面額新台幣 10 元；本次增資發行新股案業經金融監督管理委員會於民國 107 年 6 月 22 日申報生效在案，增資基準日為民國 107 年 10 月 20 日。

3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

民國 108 年 9 月 30 日：無此情形。

持有股份之公司名稱	收 回 原 因	107年12月31日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	發行，作為股權轉換之用	1,312	\$ 105,409
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	107年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	發行，作為股權轉換之用	1,312	\$ 105,409

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股

份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

- (5)本公司民國 104 年 11 月 2 日董事會決議通過變更第一次買回庫藏股票目的，將原「供轉讓股份予員工」變更為「配合員工認股權憑證之發行，作為股權轉換之用」。
- (6)本公司民國 104 年 9 月 2 日經董事會決議通過買回庫藏股票，預定買回數量為 1,500 仟股，惟民國 104 年 11 月 2 日屆滿買回期間，因最後交易日收盤前市場惜售，致使部份買單未能全數撮合成交，截至屆滿買回期間止，本公司已買回股份數量為 1,312 仟股，買回股份總金額為\$105,409。
- (7)本公司民國 108 年 2 月 26 日董事會決議通過，註銷庫藏股 1,312 仟股，帳面金額\$105,409；減資基準日為民國 108 年 2 月 26 日，並於民國 108 年 4 月 9 日辦妥變更登記相關事宜，註銷庫藏股時分別沖減股本\$13,121 及資本公積\$92,288。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

108年1月1日至9月30日

	取得或處分子 公司股權價格				
	發行溢價	與帳面價值差額	員工認股權	認股權	其他
1月1日	\$1,007,682	\$ 339	\$ 17,342	\$13,465	\$ 586
發行員工認股權 之酬勞成本	-	-	1,348	-	-
已失效員工認股 權	-	-	(1,436)	-	1,436
實際取得或處分 子公司股權價格 與帳面價值差額	-	(339)	-	-	-
庫藏股註銷	(92,288)	-	-	-	-
9月30日	<u>\$ 915,394</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,254</u>	<u>\$13,465</u>	<u>\$2,022</u>

107年1月1日至9月30日

	取得或處分子 公司股權價格				
	發行溢價	與帳面價值差額	員工認股權	認股權	其他
1月1日	\$1,054,328	\$ 339	\$ 9,378	\$13,465	\$ -
發行員工認股權 之酬勞成本	-	-	7,182	-	-
已失效員工認股 權	-	-	(468)	-	468
資本公積轉增資 (46,645)	-	-	-	-	-
9月30日	\$1,007,683	\$ 339	\$ 16,092	\$13,465	\$ 468

(十七) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，公司每年度決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分派案提請股東會後決議分派之。本公司董事會得以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。
2. 本公司股利政策係考量公司所處環境及成長階段，基於健全財務規劃以達永續經營，依據公司營運規劃、未來資本支出預算及資金需求情形予以訂定，其中現金股利發放金額不低於發放股東股利總額百分之十。但股東股利若低於每股一元，不在此限。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司民國 108 年 5 月 27 日經股東會決議民國 107 年度盈餘分派案及民國 107 年 6 月 11 日經股東會決議通過民國 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 10,248		\$ 410	
特別盈餘公積	47,264		8,981	
資本公積配發股票股利	-	\$ -	46,645	\$ 1.00
現金股利	41,048	0.8	-	-
合計	<u>\$ 98,560</u>		<u>\$ 56,036</u>	

上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派情形，請至「公開資訊觀測站」查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十三)。

(十八) 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
劇集收入	\$ 61,915	\$ 78,583
商品銷售收入	38,238	33,727
授權收入	17,318	13,681
系統及廣告收入	14,933	16,480
展覽活動收入	-	16,432
其他	14,407	3,069
合計	<u>\$ 146,811</u>	<u>\$ 161,972</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
劇集收入	\$ 211,669	\$ 246,142
商品銷售收入	110,427	94,010
授權收入	49,139	64,610
系統及廣告收入	45,482	46,529
展覽活動收入	10,478	16,432
其他	28,900	33,482
合計	<u>\$ 456,095</u>	<u>\$ 501,205</u>

1. 本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>107年1月1日</u>
合約負債：				
合約負債				
-預收授權款	\$ 29,945	\$ 54,171	\$ 61,022	\$ 42,508
合約負債				
-預收月刊收入	-	6,849	5,498	5,964
合約負債				
-預收貨款	39,325	21,613	21,467	9,531
合約負債				
-預收其他	<u>1,781</u>	<u>3,683</u>	<u>447</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 71,051</u>	<u>\$ 86,316</u>	<u>\$ 88,434</u>	<u>\$ 58,003</u>

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收款項	<u>\$ 9,208</u>	<u>\$ 23,813</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收款項	<u>\$ 86,316</u>	<u>\$ 58,003</u>

(十九)其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 78	\$ 39
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	4,995	8,054
股利收入	1,781	1,140
其他	<u>466</u>	<u>1,845</u>
	<u>\$ 7,320</u>	<u>\$ 11,078</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 315	\$ 1,998
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	15,292	10,575
股利收入	1,781	1,140
其他	2,301	5,943
	<u>\$ 19,689</u>	<u>\$ 19,656</u>

註：本集團民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日政府補助收入金額分別為\$159、\$1,026、\$256 及 \$1,077。

(二十)其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 3,262	\$ 14,996
其他利益	4	-
	<u>\$ 3,266</u>	<u>\$ 14,996</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益	\$ 7,076	\$ 27,342
其他損失	(536)	(46)
	<u>\$ 6,540</u>	<u>\$ 27,296</u>

(二十一)財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 133	\$ -
可轉換公司債	-	207
其他利息費用	90	-
	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 207</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 225	\$ -
可轉換公司債	-	2,696
其他利息費用	400	-
	<u>\$ 625</u>	<u>\$ 2,696</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 73,691	\$ 72,694
不動產、廠房及設備折舊費用(註1)	7,784	10,817
使用權資產折舊費用	6,143	-
無形資產攤銷費用(註2)	1,518	2,260
合計	<u>\$ 89,136</u>	<u>\$ 85,771</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 219,574	\$ 216,956
不動產、廠房及設備折舊費用(註1)	23,385	35,073
使用權資產折舊費用	17,287	-
無形資產攤銷費用(註2)	4,876	5,519
合計	<u>\$ 265,122</u>	<u>\$ 257,548</u>

註 1：民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之折舊費用分別為\$2,576 及\$2,791、\$7,507 及\$8,556。

註 2：民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之攤銷費用分別為\$203 及\$300、\$736 及\$682。

(二十三) 員工福利費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 61,947	\$ 57,139
勞健保費用	6,375	8,342
退休金費用	2,948	2,770
其他用人費用	2,421	4,443
合計	<u>\$ 73,691</u>	<u>\$ 72,694</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 183,093	\$ 178,303
勞健保費用	19,814	20,185
退休金費用	8,869	8,527
其他用人費用	7,798	9,941
合計	<u>\$ 219,574</u>	<u>\$ 216,956</u>

註 1：民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之薪資費用為\$12,844 及\$35,150、勞健保費用\$1,211 及\$3,713、退休金費用\$614 及\$1,902、其他用人費用\$204 及\$711。

註 2：民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合計數含帳列存貨-在製影片及節目項下之薪資費用分別為\$4,854 及\$26,575、勞健保費用\$3,295 及\$5,717、退休金費用\$890 及\$2,231、其他用人費用\$1,633 及\$2,140。

1. 本公司依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董事酬勞不高於百分之二。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。
2. 本公司民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，故無須估列員工酬勞及董事酬勞，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$503 及\$1,821；董事酬勞之估列金額分別為\$503 及\$1,821，前述金額帳列薪資費用科目，係以截至當期止之獲利情況，分別均以 2%估列。經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$2,115 及\$2,100，與民國 107 年度財務報告認列之員工酬勞\$2,115 及董事酬勞\$2,115 之差異為\$15，主要係估計差異，民國 107 年度員工及董事酬勞尚未實際配發。
3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至「公開資訊觀測站」查詢。

(二十四)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,193	(\$ 10,520)
以前年度所得稅		
高估	(116)	-
當期所得稅總額	1,077	(10,520)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	1,313	(7,190)
匯率影響數	(330)	(448)
遞延所得稅總額	983	(7,638)
所得稅費用(利益)	\$ 2,060	(\$ 18,158)

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,418	\$ 3,580
未分配盈餘加徵	196	-
以前年度所得稅		
高估	(79)	(183)
當期所得稅總額	2,535	3,397
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	1,343	(9,319)
稅率改變之影響	-	(1,413)
匯率影響數	(209)	(321)
遞延所得稅總額	1,134	(11,053)
所得稅費用(利益)	\$ 3,669	(\$ 7,656)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

108年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 11,246	51,310
		\$ 0.22
107年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 42,589	51,310
		\$ 0.83
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 42,589	51,310
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	10
可轉換公司債	166	3,059
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 42,755	54,379
		\$ 0.79
108年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 28,722)	51,310
		(\$ 0.56)

107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 96,244	51,310	\$ 1.88
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 96,244	51,310	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	36	
可轉換公司債	2,157	3,059	
屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 98,401	54,405	\$ 1.81

上述加權平均流通在外股數係追溯調整本公司民國 107 年度資本公積轉增資後之股數。

(二十六) 與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

本集團民國 108 年 3 月 29 日以現金\$45,443 購入偶動漫娛樂事業股份有限公司額外 39.5%已發行股份。針對偶動漫娛樂事業股份有限公司非控制權益於收購日之帳面金額為\$44,158，該交易減少非控制權益\$44,158，而增加歸屬於母公司業主之權益\$44,158。民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日偶動漫娛樂事業股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

108年1月1日至9月30日	
購入非控制權益之帳面金額	\$ 44,158
支付予非控制權益之對價	(45,443)
	(\$ 1,285)
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面 價值差額	(339)
未分配盈餘	(946)
	(\$ 1,285)

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 20,581	\$ 21,805
加：期初應付設備款	4,171	5,349
減：期末應付設備款	(2,440)	(2,761)
本期支付現金	<u>\$ 22,312</u>	<u>\$ 24,393</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
一年或一營業週期內 到期長期負債	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ -</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
米迪數位娛樂股份有限公司	實質關係人

(二) 與關係人間之重大交易

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
權利金：		
米迪數位娛樂股份有限公司	<u>\$ 8,783</u>	<u>\$ 8,782</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
權利金：		
米迪數位娛樂股份有限公司	<u>\$ 26,748</u>	<u>\$ 27,203</u>

本集團與關係人間之權利金收入之交易價格係雙方議定，尚無其他同類型交易可資比較，交易條件為應收款項及合約負債一流動。

2. 合約負債一流動

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
米迪數位娛樂股份有限公司	<u>\$ 15,889</u>	<u>\$ 42,237</u>	<u>\$ 51,020</u>

3. 財產交易

取得金融資產

				<u>107年7月1日至9月30日</u>
	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>取得價款</u>
米迪數位娛樂股份有限公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	599	米迪數位股權	
	—非流動			\$ 16,567
				<u>107年1月1日至9月30日</u>
	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>取得價款</u>
米迪數位娛樂股份有限公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	599	米迪數位股權	
	—非流動			\$ 16,567

108年7月1日至9月30日及108年1月1日至9月30日：無此交易。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,730	\$ 5,395
董事酬勞及員工酬勞	39	552
退職後福利	84	90
總計	<u>\$ 4,853</u>	<u>\$ 6,037</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,033	\$ 15,844
董事酬勞及員工酬勞	101	3,025
退職後福利	254	273
總計	<u>\$ 15,388</u>	<u>\$ 19,142</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

本集團因簽訂衛星傳送服務合約，未來年度尚應支付之衛星上鏈費計\$1,629。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債比率以監控其資本，該比率係按總負債除以總資產。

本集團民國 108 年度之策略維持與民國 107 年度相同。民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團之負債比率分別為 16%、12%及 12%。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 40,010	\$ 70,367	\$ 94,752
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>1,248,603</u>	<u>1,324,865</u>	<u>1,303,580</u>
	<u>\$ 1,288,613</u>	<u>\$ 1,395,232</u>	<u>\$ 1,398,332</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債	\$ 168,070	\$ 105,934	\$ 102,426
租賃負債	<u>23,482</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 191,552</u>	<u>\$ 105,934</u>	<u>\$ 102,426</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-定期存款、應收帳款及票據、其他應收款、存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含應付帳款及票據、其他應付款、應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。

2. 風險管理政策

本集團之財務風險，主要為投資金融商品本身所伴隨的風險。本集團對於各項金融商品投資之財務風險，一向採取最嚴格的控制標準，凡任何財務投資及操作，均經過全面評估其可能之市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險，務必選擇風險較小者為依歸。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、及已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,107	31.0400	\$ 282,681
人民幣：新台幣	8,335	4.3500	36,257
美金：人民幣	5,421	7.0729	38,342
107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,688	30.7150	\$ 266,852
人民幣：新台幣	6,455	4.4720	28,867
美金：人民幣	5,342	6.8632	36,663
107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,617	30.525	\$ 263,034
人民幣：新台幣	6,441	4.436	28,572
美金：人民幣	5,342	6.617	35,348

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益\$3,262、利益\$14,996、利益\$7,076 及利益\$27,342。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他	綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,826	\$	-
人民幣：新台幣	1%	363		-
美金：人民幣	1%	383		-

107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他	綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,630	\$	-
人民幣：新台幣	1%	286		-
美金：人民幣	1%	353		-

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

(2)信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀

行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

B. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據。

C. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。

根據上述之考量及資訊，本集團不預期會受損失率而產生任何重大應收帳款的備抵損失。

D. 應收帳款(含關係人)及應收票據之帳齡分析如下：

108年9月30日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 83,009	\$ 16,486
30天內	-	-
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	1,810	47,170
	<u>\$ 84,819</u>	<u>\$ 63,656</u>
107年12月31日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 115,253	\$ 15,287
30天內	-	-
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	1,810	47,170
	<u>\$ 117,063</u>	<u>\$ 62,457</u>
107年9月30日		
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 106,411	\$ 16,732
30天內	-	-
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	1,885	47,170
	<u>\$ 108,296</u>	<u>\$ 63,902</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

E. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

108年1月1日至9月30日		
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 1,810	\$ 47,170
追溯適用IFRS 9	-	-
影響數	-	-
9月30日	\$ 1,810	\$ 47,170
107年1月1日至9月30日		
	應收帳款	應收票據
1月1日	\$ 1,850	\$ 47,170
追溯適用IFRS 9	-	-
影響數	-	-
提列減損損失	75	-
減損損失迴轉	(40)	-
9月30日	\$ 1,885	\$ 47,170

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年內	1至2年	3至5年內	5年以上
租賃負債(註)	\$ 13,183	\$ 6,600	\$ 4,400	\$ -
長期借款(包含一年內到期)	6,000	6,000	15,500	-

註：屬低價值資產租賃或短期租賃而豁免認列租賃負債之租賃給付，若屬重大，仍應揭露該等合約現金流量金額之到期分析。
除上列所述外，本集團民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之非衍生性金融負債均於未來一年內到期。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之可轉換公司債的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他應收款、應付票據、應付帳款、租賃負債及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。應付公司債及長期借款（包含一年或一營業週期內到期部分）之利率因與市場利率接近，故其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及民國 107 年 9 月 30 日以透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係屬於第三等級評價之金融工具金額分別為\$40,010、\$70,367及\$94,752。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 70,367	\$ 85,659
認列於其他綜合損益之利益或損失		
帳列透過其他綜合損益按公允價值		
衡量之權益工具投資未實現評價損益（	30,357）（	7,474）
本期購買	-	16,567
9月30日	\$ 40,010	\$ 94,752

7. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

		108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日		重大不可觀察	輸入值與	
		公允價值		公允價值		公允價值		評價技術	輸入值	公允價值關係
非衍生權益工具：										
非上市上櫃 公司股票	\$	-	\$	22,322	\$	37,218	可類比上市上櫃公司 司法	本益比乘數、 本淨比乘數、 企業價值對營 業利益比乘 數、企業價值 對稅前息前折 舊攤提前利益 比乘數、缺乏 市場流通性折 價、控制權溢 價	乘數及控制權 溢價愈高，公 允價值愈高； 缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈 低； 加權平均資金 成本及少數股 權折價愈高， 公允價值愈 低；	
		18,471		17,581		18,950	現金流量 折現法	長期營收成長 率、加權平均 資金成本、長 期稅前營業淨 利、缺乏市場 流通性折價、 少數股權折價	長期營收成長 率及長期稅前 營業淨利愈高 ，公允價值愈 高；	
		21,539		30,464		38,584	市價法	缺乏市場流通 性折價	市場流通性折 價愈高，公允 價值愈低	

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		108年9月30日		
		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數、企業價值對營業利益比乘數、企業價值對稅前息前折舊攤提前利益比乘數、缺乏市場流通性折價、控制權溢價	±1%	\$ -	\$ -
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	185	185
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	215	215
合計			<u>\$ 400</u>	<u>\$ 400</u>
		107年12月31日		
		認列於其他綜合損益		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數、企業價值對營業利益比乘數、企業價值對稅前息前折舊攤提前利益比乘數、缺乏市場流通性折價、控制權溢價	±1%	\$ 223	\$ 223
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	176	176
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	305	305
合計			<u>\$ 704</u>	<u>\$ 704</u>

		107年9月30日		
		<u>認列於其他綜合損益</u>		
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	本益比乘數、本淨比乘數、企業價值對營業利益比乘數、企業價值對稅前息前折舊攤提前利益比乘數、缺乏市場流通性折價、控制權溢價	±1%	\$ 372	\$ 372
權益工具	長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價	±1%	190	190
權益工具	缺乏市場流通性折價	±1%	386	386
合計			<u>\$ 948</u>	<u>\$ 948</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本公司民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下；另與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：個別交易未達合併總營收或總資產 10%者，不予揭露；另資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露；請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司):請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料:請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項:無此情形。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以部門別之角度經營業務,本集團應報導部門包括原創部門及整合行銷部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團根據營業收入及稅前淨利評估各營運部門之績效,所有營運部門均採用一致之會計政策,如合併財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入,與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三) 部門損益及調節之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下:

	108年1月1日至9月30日				
	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合併
外部收入	\$ 65,630	\$ 334,400	\$ 56,065	\$ -	\$ 456,095
內部收入	181,578	20,666	49,694	(251,938)	-
部門收入	<u>\$ 247,208</u>	<u>\$ 355,066</u>	<u>\$ 105,759</u>	<u>(\$ 251,938)</u>	<u>\$ 456,095</u>
部門稅前淨利(損)	<u>(\$ 17,193)</u>	<u>\$ 9,603</u>	<u>(\$ 10,894)</u>	<u>(\$ 7,679)</u>	<u>(\$ 26,163)</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 18,711</u>	<u>\$ 11,335</u>	<u>\$ 7,259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,305</u>
利息費用	<u>(\$ 321)</u>	<u>(\$ 108)</u>	<u>(\$ 196)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 625)</u>
利息收入	<u>\$ 4,520</u>	<u>\$ 1,436</u>	<u>\$ 9,651</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,607</u>

107年1月1日至9月30日

	原創部門	整合行銷部門	其他	調節及銷除	合 併
外部收入	\$ 48,949	\$ 386,116	\$ 66,140	\$ -	\$ 501,205
內部收入	<u>213,701</u>	<u>6,602</u>	<u>3,733</u>	(<u>224,036</u>)	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 262,650</u>	<u>\$ 392,718</u>	<u>\$ 69,873</u>	<u>($\\$ 224,036$)</u>	<u>\$ 501,205</u>
部門稅前淨利(損)	<u>\$ 87,415</u>	<u>\$ 14,034</u>	<u>\$ 1,050</u>	<u>($\\$ 15,140$)</u>	<u>\$ 87,359</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 13,604</u>	<u>\$ 4,404</u>	<u>\$ 13,346</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,354</u>
利息費用	(<u>\$ 2,696</u>)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 2,696</u>)
利息收入	<u>\$ 5,329</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 7,082</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,573</u>

(以下空白)

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例 (%)	公允價值	
霹靂國際多媒體股份有限公司	未上市股票—果鋪創意股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	700,000	\$ 18,471	18.92	\$ 18,471	-
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	未上市股票—唯數娛樂科技股份有限公司 (原名為唯晶數位娛樂股份有限公司)	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	712,500	21,539	2.58	21,539	-
大霹靂國際整合行銷股份有限公司	未上市股票—米迪數位娛樂股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	1,197,800	-	19.96	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		佔總應收（付）票據、帳款之比率		備註（註2）
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	本公司之子公司	（銷貨）	\$ 177,776	72%	月結30~60天	依協議價格	月結30~60天	\$ 140,612	96%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	本公司之子公司	\$ <u>140,612</u>	1.26	\$ -	-	\$ <u>70,092</u>	\$ -

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 177,776	月結30~60天	39%
				應收帳款	140,612		7%
1	大畫電影文化股份有限公司	霹靂國際多媒體股份有限公司	子公司對母公司	銷貨收入	41,000	合約負債—流動	9%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係以原始投資匯率換算成新台幣。

註5：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

附表五

(除特別註明者外)

被投資公司名稱				原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
投資公司名稱	(註1、2)	所在地區	主要營業項目	本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
霹靂國際多媒體股份有限公司	偶動漫娛樂事業股份有限公司	台灣	電影片製作及行銷	\$ 230,984	\$ 185,541	12,000,000	100%	\$ 129,741	(\$ 7,916)	(\$ 6,806)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大霹靂國際整合行銷股份有限公司	台灣	劇集發行、周邊商品買賣與行銷及品牌授權	114,485	114,485	18,740,098	100%	163,043	7,271	7,271	
霹靂國際多媒體股份有限公司	大畫電影文化股份有限公司	台灣	動畫影片製作	60,000	60,000	6,000,000	100%	25,914	3,857	3,857	
霹靂國際多媒體股份有限公司	PILI INTERNATIONAL MULTIMEDIA (BVI) LIMITED	英屬維京群島	控股公司	9,728	9,728	-	100%	(21,407)	(10,257)	(10,257)	
霹靂國際多媒體股份有限公司	MIN DOLLY (SAMOA) LIMITED	薩摩亞	控股公司	32,328	32,328	-	100%	32,335	611	611	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

霹靂國際多媒體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				資金額	匯出	收回	資金額						
合鈞(上海)貿易有限公司	一般商品買賣	\$ 13,239	註1(1)	\$ 13,239	\$ -	\$ -	\$ 13,239	(\$ 542)	100%	(\$ 542)	\$ 7,176	\$ -	註2(2)B
大霹靂動漫製作(北京)有限公司	動漫製作及一般商品買賣	2,956	註3	-	-	-	-	-	100%	-	-	-	
大霹靂(上海)文化傳播有限公司(原名：名偶(上海)文化傳播有限公司)	展示展覽活動等文化產業之相關業務	654,620	註1(1)	654,620	-	-	654,620	2,041	100%	2,041	537,720	-	註2(2)B
大霹靂(上海)多媒體科技有限公司	多媒體科技領域之相關技術服務	23,219	註5	-	-	-	-	1,956	100%	1,956	19,417	-	註2(2)B
善田(上海)文化傳播有限公司	經營演出及經紀等業務	6,481	註1(1)	6,481	-	-	6,481	171	100%	171	6,131	-	註2(2)B
上海映太文化傳媒有限公司	電影製片及電影發行	13,728	註5	-	-	-	-	(9,229)	35%	(3,230)	1,481	-	註2(2)B
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額										
霹靂國際多媒體股份有限公司	\$ 674,340	\$ 980,864	\$ 943,121										

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報告
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告
 - C. 其他。

註3：係透過轉投資大陸公司合鈞(上海)貿易有限公司再投資，該公司於民國101年11月進入清算程序。

註4：本表相關數字應以新臺幣列示。

註5：係透過轉投資大陸公司大霹靂(上海)文化傳播有限公司再投資。